

衆院21日解散

「来月2日公示—14日投開票」

アベノミクス信任問う

首相表明

消費再増税17年4月に

安倍晋三首相は18日、官邸で記者会見し、来年10月に予定していた消費税率10%への再増税を2017年4月まで1年半延期し、21日に衆院を解散すると表明

した。衆院選日程は「12月2日公示—14日投開票」で、デフレ脱却に向けた自らの経済政策「アベノミクス」の信頼を問う考え方を示した。

衆院選は自民、公明両党に統じて引き上げれば個人消費を抑え、デフレ脱却を危うくすると判断した」と説明した。景気次第で増税を停止できる消費税率増税法の景気条項は残さず、1年半延期後の再延期はしないと断言した。

衆院選の責任ラインについては、「連立与党で過半数を維持できなければアベノミクスは否定されたことになり、退陣する」と強調した。

が民主党から政権を奪還した。

政府、与党は7~9月期の国内総生産(GDP)速報値が2四半期連続のマイナス成長だったことから、景気を下支えする大規模な経済対策を取りまとめる。



衆院解散、消費税再増税の延期などについて記者会見で述べる安倍首相=18日午後、首相官邸

消費税再増税延期への経過

2012年	8月 ▶ 民主党政権下で消費税増税法が成立
13年	12月 ▶ 衆院選で自民党が大勝し、政権交代
8月	▶ 政府の点検会合で有識者の7割超が増税賛成
9月	▶ 20年夏季五輪の東京開催が決定 ▶ 4~6月期の実質GDP改定値は前期比年率3.2%増
10月	▶ 安倍首相が14年4月の増税実施を表明
14年	4月 ▶ 消費税率8%に 9月 ▶ 4~6月期のGDP改定値は7.3%減 11月 4~18日 ▶ 政府の点検会合 17日 ▶ 7~9月期のGDP速報値は1.6%減 18日 ▶ 首相が15年10月予定の再増税を1年半延期すると表明
17年	4月 ▶ 消費税率10%に

衆院選では経済政策のほか、集団的自衛権行使を容認した安全保障政策や原発再稼働問題、再増税延期に伴う社会保障制度改革なども争点となりそうだ。

衆院選では経済政策のほか、集団的自衛権行使を容認した安全保障政策や原発再稼働問題、再増税延期に伴う社会保障制度改革なども争点となりそうだ。